

平成30年度第1回香川県教育センター運営協議会  
議 事 次 第

日 時：平成30年 7月13日 (金)

10:00～11:30

場 所：教育センター4階第5研修室

1 開 会

2 所長あいさつ

3 委員紹介・事務局紹介

4 副会長選出

5 会長あいさつ

6 議 事

(1) 平成30年度事業について

① 組織・予算について

② 調査研究事業について

③ 教職員研修事業について

④ 教育相談事業について

⑤ カリキュラムセンター事業について

(2) その他

7 閉 会

香川県教育センター運営協議会委員名簿

現委員の在任期間：平成30年6月8日～平成31年4月30日  
(五十音順)

氏 名	役 職 名 等	備 考
阿 野 秋 子	三木町教育委員会教育委員	
有 賀 修	NHK高松放送局放送部長	
大 林 朋 美	香川県PTA連絡協議会副会長	
大 林 博 子	香川県小学校長会副会長 (まんのう町立長炭小学校長)	
小笠原 隆 夫	香川県中学校長会会長 (高松市立香東中学校長)	
梶 裕 美	香川県国公立幼稚園・こども園長会会長 (宇多津町立宇多津幼稚園長)	
北 林 雅 洋	香川大学教育学部教授 (香川大学教育学部附属高松小学校長)	
木 原 光 治	四国新聞社西讃支社長	
平 畑 博 人	香川県高等学校長協会会長 (香川県立高松南高等学校長)	
八 木 成 幸	JR四国研修センター所長	
山 本 主 税	香川県特別支援学校長会会長 (香川県立高松養護学校長)	

# 香川県教育センター運営協議会規程

(昭和46年6月1日 教育委員会教育長訓令第5号)

最終改正 平成25年4月30日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川県教育センター規則（昭和46年香川県教育委員会規則第5号）第6条の規定に基づき、香川県教育センター運営協議会（以下「協議会」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 協議会は委員11人以内で組織する。

2 委員は香川県教育委員会教育長が委嘱する。

3 委員の任期は2年とし、再任することを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長・副会長)

第3条 協議会に、会長及び副会長をおく。会長及び副会長は、委員の互選によって定め、それぞれ当該委員としての任期中在任する。

2 会長は、協議会を代表し、その会議を主宰する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。

4 会長・副会長共に事故あるときは、あらかじめ会長が指名した委員がその職務を代行する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、必要のつど、開催するものとし、香川県教育センター所長が召集する。

(庶務)

第5条 協議会の庶務は、香川県教育センター総務課において行う。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和55年5月31日)

この訓令は、昭和55年5月31日から施行する。

附 則 (平成7年11月22日)

この訓令は、平成7年11月22日から施行する。

附 則 (平成25年4月30日)

この訓令は、平成25年4月30日から施行する。

## 教育センターの事業実施状況

### I 調査研究事業

#### 1 平成 29 年度

##### (1) アクティブ・ラーニングの視点から実現する学びの質の向上に関する調査研究（1 年次）

国や県の教育課題を踏まえ、新しい時代に必要となる資質・能力の育成に向けた「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）における指導方法等について研究し、研究協力学校（高松市立牟礼小学校、高松市立十河小学校、綾川町立綾上小学校、高松市立協和中学校、さぬき市立さぬき南中学校、観音寺市立大野原中学校、香川県立高松北高等学校、香川県立高松西高等学校、香川県立丸亀高等学校、香川県立観音寺第一高等学校）の実践を通して、その効果的な方策を提案した。一年次報告として「アクティブ・ラーニングの視点から実現する学びの質の向上に関する調査研究 ～学びのプロセスの工夫改善を通して～」を作成し、研究発表会等で紹介した。

##### (2) 協働的な学習における ICT の活用に関する調査研究（2 年次）

学習効果を高めるタブレット PC や電子黒板等の ICT を活用した、児童生徒同士による意見交換、発表などを取り入れた学習方法の工夫、学習意欲や学習の定着度について研究し、研究協力学校（善通寺市立竜川小学校、小豆島町立小豆島中学校、香川県立高瀬高等学校）の実践を通して、その効果的な方策を提案した。研究成果として、「未来の学びにつながる ICT を活用した授業づくり ～教師活用型から児童生徒実践型へ～」を作成し、県内公立小・中・高等学校、特別支援学校に配布するとともに、研究発表会等で紹介した。

##### (3) 全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析

全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果を詳細に分析し、そこからうかがえる香川県の課題を提示するとともに、改善の方向性を提案した。

#### 2 平成 30 年度

##### (1) 調査研究内容

##### ① アクティブ・ラーニングの視点から実現する学びの質の向上に関する調査研究（2 年次）

国や県の教育課題を踏まえ、新しい時代に必要となる資質・能力の育成に向けた「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）における指導方法等について研究し、研究協力学校（丸亀市立飯山北小学校、坂出市立加茂小学校、綾川町立綾上小学校、高松市立古高松中学校、高松市立木太中学校、さぬき市立さぬき南中学校、香川県立高松北高等学校、香川県立高松西高等学校、香川県立丸亀高等学校、香川県立観音寺第一高等学校）の実践を通して、その効果的な方策を提案する。

##### ② 情報教育に関する調査研究

多様な学びを推進するための ICT の効果的な活用及び評価について研究するとともに、業務改善における Web サイトの活用、オンライン研修等の充実について研究する。また、小学校におけるプログラミング教育について研究する。

##### ③ 全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析

全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果を詳細に分析し、そこからうかがえる香川県の課題を提示するとともに、改善の方向性を提案する。

##### ④ 次期学習指導要領改訂に伴う喫緊の教育課題等についても、調査研究を行う。

##### (2) 研究発表会

県内の幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校の教職員を対象に研究発表会を開催し、調査研究の成果を紹介する。

##### ① 開催日 平成 31 年 2 月 15 日（金）

##### ② 内 容

- ・今年度の研究成果について、研究協力校の取組を踏まえて発表
- ・全体講演 国立教育政策研究所 教育課程調査官 上野 耕史 先生
- ・研究発表会参加者数

年 度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
参加者数	3 0 7 人	2 5 6 人	4 5 9 人	3 2 3 人	2 8 7 人

## II 教職員研修事業

### 1 基本研修・職務研修・専門研修

#### (1) 講座数及び受講者数

年度	H26		H27		H28		H29		H30(予定)	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数
基本研修	17 講座	851 人	17 講座	865 人	17 講座	770 人	17 講座	934 人	17 講座	653 人
職務研修	28 講座	1275 人	28 講座	1288 人	28 講座	1377 人	29 講座	1385 人	31 講座	1434 人
専門研修	30 講座	1114 人	39 講座	1527 人	39 講座	1776 人	38 講座	1553 人	43 講座	1680 人
合計	75 講座	3240 人	84 講座	3680 人	84 講座	3923 人	84 講座	3872 人	91 講座	3767 人

※H30は予定数(H30.6月末現在)

#### (2) 受講者のべ人数(H27年度よりカウント)

年度	H27	H28	H29
基本研修	6,069 人	5,445 人	6,631 人
職務研修	1,938 人	2,057 人	2,115 人
専門研修	1,921 人	2,300 人	1,925 人
合計	9,928 人	9,802 人	10,671 人

#### (3) 研修に対する評価(4段階評価)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
基本研修	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9
職務研修	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8
専門研修	3.8	3.8	3.7	3.8	3.8
全体平均	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8

(4:たいへん参考になった 3:まあまあ参考になった 2:あまり参考にならなかった 1:参考にならなかった)

### 2 公開講演(研修講座の一部を公開) ※関係研修の受講者だけでなく一般教職員も参加可能な講演

年度	講演数	研修受講者数	希望受講者数	受講者数計
H25	15	1023 人	195 人	1218 人
H26	14	1077 人	162 人	1239 人
H27	10	761 人	133 人	894 人
H28	14	980 人	226 人	1206 人
H29	15	992 人	243 人	1235 人
H30(予定)	14	— 人	— 人	— 人

### 3 平成30年度研修事業の主な特徴

#### (1) 県教員等人材育成方針の指標に基づく新しい教員研修計画の実施

- 中堅教諭を対象とする研修の段階的实施とミドルリーダー養成をより重視した研修内容へ
- 教職5年経験者研修を廃止

#### (2) 教員の多忙感に対応した研修の効率化

- キャリアステージ全体における校外研修日数を縮減(小・中学校教諭で5日、高校・特支学校教諭で3日)
- 働き方改革、業務改善の視点に立ったオンライン研修事業を開始
- 実践事例の紹介等によるOJT推進事業を実施

#### (3) 学習指導要領改訂に伴う諸課題に対応する研修等

- 小中英語・外国語活動に関する研修…初任者研修で新設、専門研修で実施
- プログラミング教育に関する研修…初任者研修で新設、専門研修で実施
- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善研修…専門研修で4講座新設
- 特別の教科「道徳」に関する研修…初任者研修、教職1年経験者研修、専門研修で実施

#### (4) 専門性の向上や教育課題及び受講者ニーズに対応する研修の充実

- 複数の研修において、講話・演習等の内容・時間配分などを変更
- 香川大学教職大学院との連携事業として、教職員研修システム共同開発委員会を発足し、研修内容・受講システム等についての検討を開始

■教員のキャリアステージと研修（平成30年度）

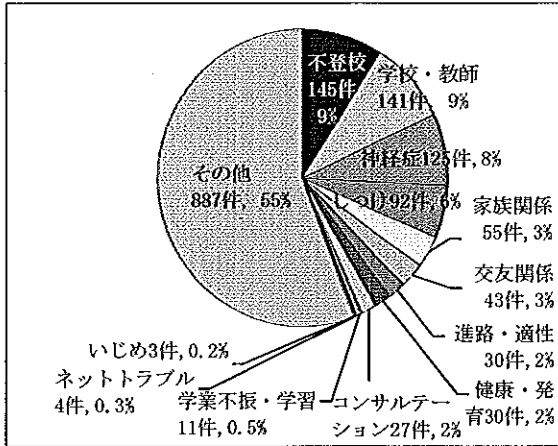
キャリアステージ	基礎期		発展期	深化期
			指導教諭・主幹教諭・管理職候補者	
目安となる経験年数	1年目～6年目		7年目～20年目	21年目～
<b>指標の観点</b> 素養・資質 使命感・責任感 コミュニケーション 自己研鑽 子供理解 学習指導 生徒指導 学校づくり 参画・運営 危機管理			とミ しド ルの り推 進ダ カ	助 熟 練 教 諭 と し て の 指 導
	<b>研 修</b>			
<b>基本研修</b> 教職経験に応じた 素養・資質の高揚、 知識・技能の習得、 連携・協働によるマ ネジメント力の涵養 など、実践的指導力 の向上を図るための 指定研修	<b>【初任者研修】</b> 職務遂行に必要な実践 的指導力や使命感の育成 とともに、チーム学校の 一員としての意識の涵養 を目指す。  <b>【教職1年経験者研修】</b> 日常的な教育活動を通 して、主体的な研修態度 を育成し、学習指導をは じめとする実践力の一層 の向上を目指す。	<b>【中堅教諭等資質向上研修Ⅰ】</b> 学習指導、生徒指導、学級経 営の実践力の向上とともに、マ ネジメント力の育成を目指す。  <b>【中堅教諭等資質向上研修Ⅱ】</b> 自己の教育実践を様々な角度 から振り返るとともに、カリ キュラムマネジメントの観点か らのミドルリーダー育成を目指 す。	<b>【教職20年経験者研修】</b> 学校運営を推進する ための経営的視野に立 つ識見の獲得と指導力 の向上を目指す。	
<b>職務研修</b> 職責・職能に応じ た知識・技能の修得、 職務遂行能力の向上 を図るための指定研 修	新任講師・養護助教諭研修会  新任現職教育研修会 新任生徒主事研修会  小・中学校教育指導研修会	新任主幹教諭研修会 新任指導教諭研修会  新任教務主任研修会	新任校長研修会  新任副校長研修会 新任教頭研修会	新任特別支援教育担当教員研修会、新任保健主事研修会、新任司書教諭研修会、新任特別支援教育コーディネーター研修会  栄養教諭・学校栄養職員研修会、学校事務職員各種研修会
<b>専門研修</b> 教育課題の解決に 向けた自己研鑽のた めの資質・能力の向 上を図る希望研修等	<b>【学習指導】</b> 学力調査結果の課題対応、各種授業づくり、英語教育推進、道徳教育推進 など  <b>【生徒指導・教育相談】</b> いじめ・ネットトラブル・教育相談事例対応、教育相談体制づくり など  <b>【情報教育】</b> ソフトウェア活用、タブレットPC・ICT活用、プログラミング教育 など  <b>【特別支援教育】</b> 障害種別対応研修、特別支援教育の視点からの授業づくり など  <b>【その他の教育課題】</b> 環境教育、学校保健、学校給食危機管理及び食育推進、学校図書館 など			<b>【学校経営】</b> ・学校組織マネジメント ・学校危機管理 ・防災教育 など
<b>研修サポート</b>	学校が必要とする研修や教育課題に対応する研修の支援を、直接学校等を訪問して行う。			
<b>オンライン研修</b>	教育センターのWebサイトで各種研修教材を活用して行う研修。			
<b>若年教員授業力向上研修会</b>	教職2～4年経験教諭の学習指導力の向上を目指す。（香川県中学校教育研究会との連携事業）			

### Ⅲ 教育相談事業

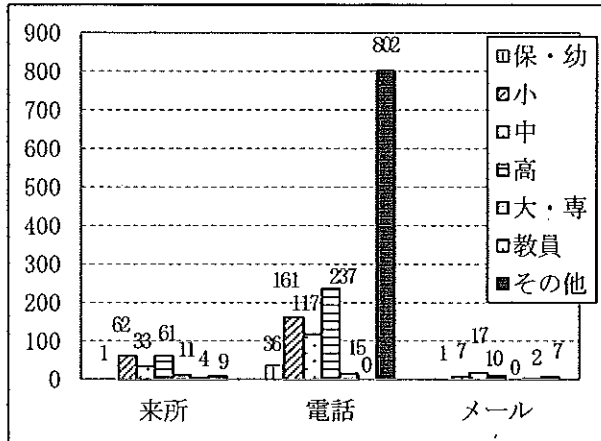
#### 1 相談活動

##### (1) 相談件数 (4～6月)

30年度4月から6月の相談件数は、前年度同時期に比べ574件増加している。中でも、24時間いじめ電話相談は約3.5倍となり、約7割が同一相談者による相談であった。主訴分類ができず「その他」としている。1回あたりの相談時間は1～2分と短くなったが、日によっては10回以上の電話があるなど回数は多い。主訴は、進学や進級で新しい環境になじめない等の「不登校」に関する相談が多く寄せられた。また、5月は「学校・教師関係」の相談が昨年度同時期の3倍であった。学校の管理職から、困難な事案に対する対応方法について助言を求められるケースも複数件あった。



【主訴別相談件数(電話、来所、メール)】

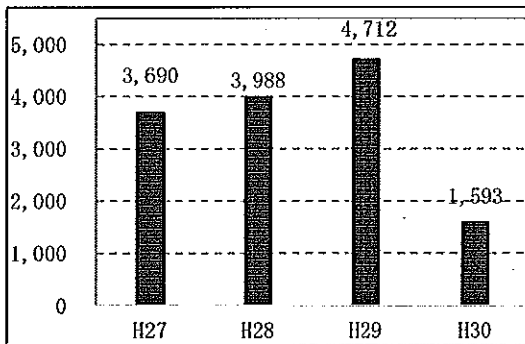


【相談方法別相談対象内訳】

##### (2) 相談件数推移

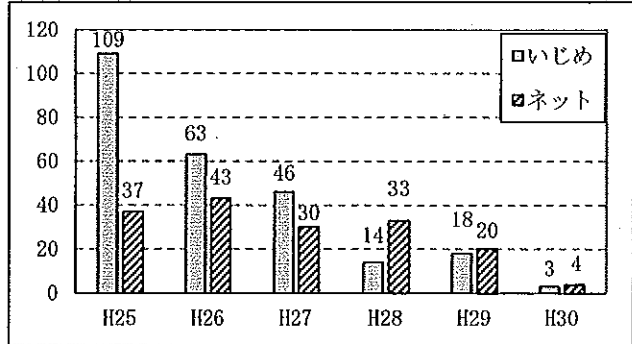
###### ① 全体(H27～H30)

27年度より、教育委員会における各種の相談窓口を教育センターに一元化し始めてから、相談総件数は増加している。いじめ、虐待、自殺企図の相談については、関係機関と緊急連絡体制を構築し、問題解決に向け迅速に対応している。



###### ② いじめ、ネットに関する相談(H25～H30)

いじめの相談は減少傾向にある。ネットに関する相談は、現実の人間関係が悪化し、ネット上への書き込みや写真の加工につながったケースが多かった。また、ネットやゲームを長時間行うことで生活への影響を心配する保護者からの相談もあった。



#### 2 支援活動

##### (1) 学校支援アドバイザー派遣

福祉や心理の分野において専門的な知識・技術を有する者(2名)を、学校や市町教育委員会からの要請に応じて派遣し、教職員等への助言及び援助を行っている。29年度は164回実施し、228件のケースを取り扱った。

##### (2) 教職員等へのコンサルテーション

教職員等に、教育センターの職員等が教育相談に関する専門的な助言を行う。29年度は校内ケース会議への出席や電話での助言を99件実施した。

##### (3) 教育相談研修サポート

校内研修会等の教育相談に関する研修会へ講師の派遣や資料の提供を行っている。29年度は44件実施した。

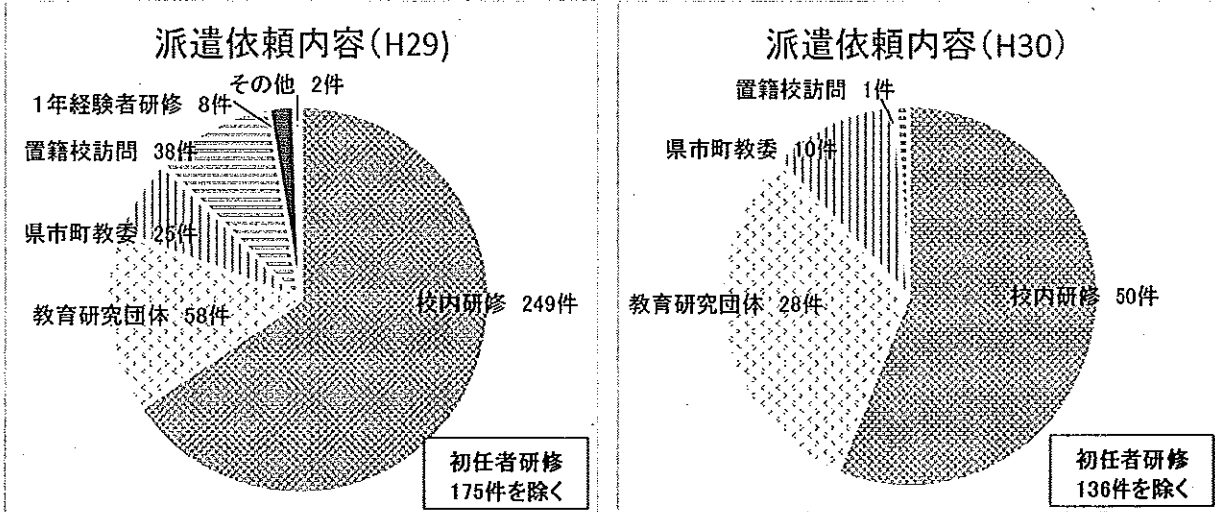
## IV カリキュラムセンター事業

### 1 研修サポート

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H29	7	15	111	40	23	64	116	101	41	10	25	2	555
H30	1	17	108	23	8	14	26	22	2	3	1	0	225

(件数)

H30.6月末現在、7月以降は予定



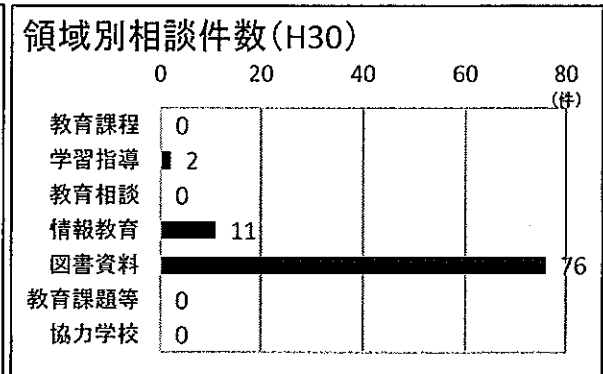
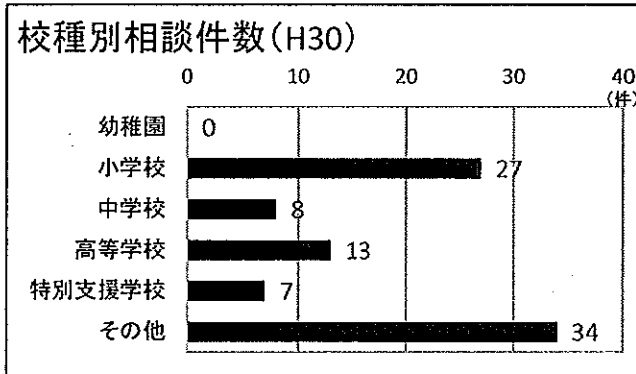
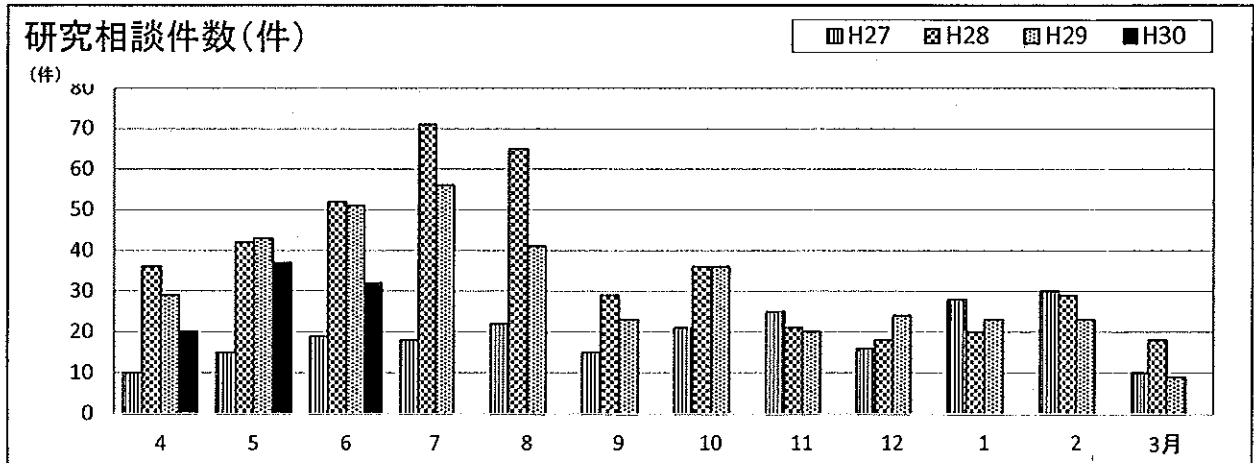
H30.6月末現在、7月以降は予定

### 2 研究相談

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H27	10	15	19	18	22	15	21	25	16	28	30	10	229
H28	36	42	52	71	65	29	36	21	18	20	29	18	437
H29	29	43	51	56	41	23	36	20	24	23	23	9	378
H30	20	37	32										89

(件)

※H30は、6月末現在





### 3 学校教育力総合支援事業(さめき学びの支援隊)

	登録者数	派遣学校数
H27	190人	98校
H28	220人	115校
H29	260人	120校
H30	282人	95校

※H30は、6月末現在

#### <教員>

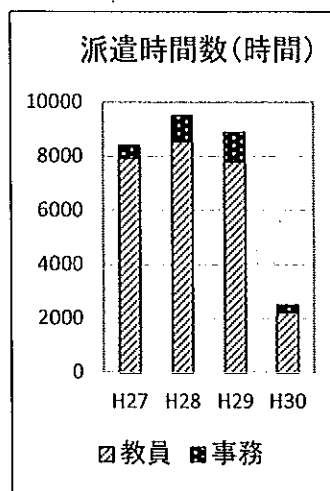
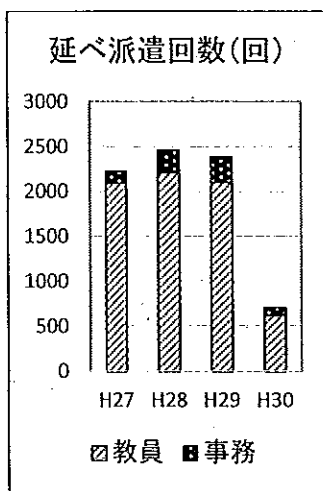
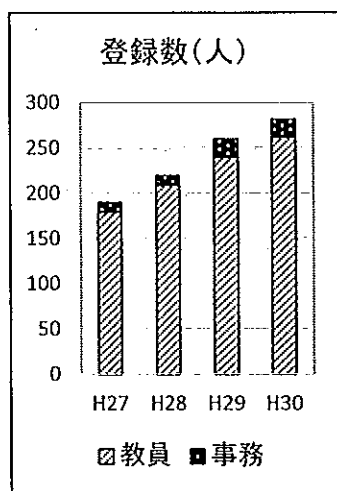
	登録者数	派遣学校数	延べ派遣回数
H27	179人	93校	2094回
H28	209人	105校	2212回
H29	240人	109校	2099回
H30	262人	88校	624回

※H30は、6月末現在

#### <事務職員>

	登録者数	派遣学校数	延べ派遣回数
H27	11人	11校	133回
H28	11人	15校	250回
H29	20人	18校	291回
H30	20人	8校	86回

※H30は、6月末現在



### 4 Webサイト(トップページへの延べ訪問数)

(回)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
H28	6,619	8,525	8,098	7,676	5,301	5,032	5,069	4,293	4,536	4,601	4,091	3,700	67,541	5,628
H29	6,386	6,298	5,974	5,966	4,175	4,106	4,831	4,577	4,442	4,571	3,825	3,810	58,961	4,913
H30	6,715	12,830	5,115										24,660	8,220

※H30は、6月末現在

### 5 情報教育に関する教員研修

	H26	H27	H28	H29	H30
初任者研修や10年経験者研修等における情報教育研修(回)	11	9	9	10	8
情報教育専門研修講座(回)	10	8	7	9	9
情報モラル研修受講者(人)	352	371	377	333	294

(予定)

### 6 施設開放 (利用団体数及び利用者数)

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H29	団体数	5	15	18	15	13	7	14	10	3	15	15	5	135
	利用者数	204	643	540	599	609	174	345	570	68	447	421	103	4,723
H30	団体数	10	17	14	9	8	5	8	8	2	5	8	1	95
	利用者数	217	621	352	345	392	153	213	440	69	127	266	24	3,219

H30.6月末現在、7月以降は予定